

「滋賀県景気：2022年度の回顧と23年度の展望」

- ・22年度は、緩やかな持ち直しの動きが、年度後半にかけてやや弱まった。
- ・23年度は、海外経済の不透明感が強いものの、内需が牽引役となり緩やかな回復が続く見込み。

2023年6月23日

（株）しがぎん経済文化センター
産業・市場調査部（高橋）

1. 県内の新型コロナウイルス感染者数の推移

- (1) 3月にオミクロン株の流行がピークを越えた後、徐々に人出が戻る
- (2) 8月の県内月間感染者数が7万4千人超と過去最多を更新、累計では20万人超（“第7波”）
- (3) 12月には再び感染者数がピークに（“第8波”）
- (4) 脱マスクや水際対策の緩和が進み、今年5月8日には「5類」移行が実現

2. 2022年度の回顧と23年度の展望

【総括】

◆22年度の回顧

- ・県内の生産活動は、年度前半は全体に堅調な推移となったが、年度後半は海外経済の減速を受け、一進一退の動きとなった。
- ・需要面では、飲食料品や衣服などの生活必需品を中心に販売が好調で、年度後半は物価上昇分を勘案すると僅かながらマイナスとなっているものの、小売業6業態計売上高は22年1月以降15か月連続で前年を上回った。また、自動車販売は年度後半にかけて持ち直しの動きを強めた。
- ・投資需要では、民間設備投資と住宅投資は、建築価格高騰の影響と新型コロナの影響で繰り延べられた需要の一巡で、年度後半は前年比マイナスで推移した。
- ・これらをまとめると、22年度は緩やかな回復の動きが、年度後半にかけてやや弱まったとみられる。

◆23年度の展望

- ・県内の生産活動は、欧米で急速な利上げの影響により景気の悪化が懸念されることと、世界的な半導体市況の低迷が当面続く可能性が高まっていることから、弱含みの推移になるとみられる。
- ・需要面では、物価高による消費者の節約志向の強まりで、耐久消費財等の高額品の販売鈍化が懸念されるものの、コロナ禍からの本格的な社会経済活動の再開により、サービス消費を中心に持ち直しの動きが続くとみられる。また、中国人観光客を含めたインバウンド需要の拡大も好材料になると予想される。
- ・投資需要では、建築価格の高止まりが懸念され、民間設備投資と住宅投資は、ともに低調な推移を見込む。一方、経済活動の回復に伴いデジタル化や省力化などの前向きな投資の増加が期待される。
- ・今後の県内景気については、海外景気の不透明感が強いものの、内需が牽引役となり、緩やかな回復が続くとみられる。

【各部門のまとめ】

(1) 生産：22年度後半は海外経済の減速を受けて一進一退で推移。今後も欧米景気の悪化懸念と半導体市況の低迷継続で、当面は弱含みの展開を見込む

- ・22年度前半は半導体の供給制約の影響などから一部に弱さがみられたものの、全体に堅調な推移となった。年度後半は世界的なインフレ懸念を受けて各国が政策金利を引き上げたことで、世界経済が減速したため、特に10月（前月比▲14.0%）と23年1月（同▲18.4%）は大幅なマイナスとなるなど、一進一退の推移となった。
- ・今後の生産活動を見通すと、半導体不足の緩和を受けて自動車を中心に持ち直しの動きがみられるものの、欧米景気が急速な利上げの影響で悪化する懸念があることと、コロナ特需の一服を受けて最終製品であるパソコンやスマホの需要が低調な中で、世界的な半導体市況の低迷が当面続く可能性が高まっており、弱含みの推移になるとみられる。

(2) 個人消費：直近は物価上昇分を勘案すると前年比で僅かながらマイナスとなったが、小売業6業態計売上高は年間を通じて前年比プラスで推移。今後は節約志向の強まりから、高額品の販売鈍化が懸念される

- ・小売業6業態計売上高は、22年1月以降15か月連続で前年比プラスが続いている。昨年11月から今年1月に県が経済対策として実施した「しが割」の効果も一部に表れたとみられる。
- ・ただし、消費者物価指数（帰属家賃を除く総合）上昇分を除くと、今年1月以降は3か月連続マイナスとなり、直近の3月も僅かながらマイナスとなった。最近の物価上昇が小売店の売上増につながっているとの見方もできることから、今後の動向には注意が必要である。
- ・今後の県内小売業の販売動向は、生活必需品を中心に緩やかな増加基調が続くとみられるが、物価高による節約志向の強まりから、耐久消費財等の高額品販売の鈍化が懸念される。

(3) 観光：県や国の旅行支援策の効果で県内入込客数は堅調に推移。今後はインバウンド需要の本格的な回復に期待

- ・22年7月以降は新型コロナの“第7波”“第8波”と新型コロナの流行が続いたが、滋賀県独自の観光振興策である「今こそ滋賀を旅しよう！」と、10月以降の「全国旅行支援」の効果で、県内への入込客数は概ね堅調に推移した。
- ・今年4月には水際対策が全面的に解除され、今後はインバウンド需要の本格的な回復が期待されている。中国人観光客の回復も夏以降は進むとみられることから、県内のサービス消費は、今後も増加基調が続くとみられる。

(4) 民間設備投資：建築価格高騰と需要の一巡で、22年度後半は前年比マイナスで推移

- ・22年度前半の8月までは、物流施設や老人ホームなどの動きが活発なサービス業用と、大手進出メーカーの工場建設などを中心に鉱工業用が好調で前年比プラスで推移したが、9月以降は、物価高による建築価格の高騰や、新型コロナで繰り延べられていた需要の一巡などから前年比マイナスが続いている。
- ・建築価格は高止まりの推移が予想されることから、当面は、建築を伴う大型投資の動きは低調な推移が見込まれる。一方、経済活動の回復に伴いデジタル化や省力化などの前向きな投資の増加が期待される。

(5) 住宅投資：22年度後半は前年比マイナスで推移。今後もマインドの悪化から伸び悩むと考えられる

- ・22年12月以降、貸家は需要の一巡などで前年比マイナスに転じた。持家は年間を通じて低調な動きとなり、分譲住宅もマンション着工が極端に少なかったことから（22年4月以降で申請がない月が8回あり）、前年比マイナスとなる月が多かった。
- ・今後については、国の金融政策が修正されるとの思惑が根強く、住宅ローン金利の小幅上昇が懸念されることと、建築コストの高止まりなどから、住宅購入・建築マインドの悪化が予想され、全体に伸び悩むと考えられる。

(6) 公共投資：請負金額は22年度累計で2期ぶりに減少。今後も横ばいの推移を予想

- ・請負金額は22年度累計で約1,564億円となり、前年度比▲3.2%で2期ぶりの減少となった。
- ・発注者別では、独立行政法人が前年度比+2.1%、市町が同+20.2%となった一方、国が同▲13.0%、県が同▲14.6%、その他が同▲22.5%となった。
- ・今後については、25年までは「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」が実施されるため、大幅な減少はないとみられるが、「県」や「市町」は公共工事関連予算の大幅な増加が望めないことから、全体としては横ばいの推移にとどまる見込み。

(7) 雇用：県内の雇用環境は今年1月をピークに低下傾向。コスト高の影響で一部に採用を抑える動きがみられる

- ・新型コロナが流行する中でも経済活動が優先された結果、県内の雇用環境は改善傾向にあったが、今年1月をピークに低下傾向がみられ、今年4月には新規求人数の前年比がマイナスに転じている。これは、物価高騰や賃上げによるコスト負担の増加で、一部に新規求人を抑える動きがみられるためと考えられる。

以上

1. 県内の新型コロナウイルス感染者数の推移

(1) 3月にオミクロン株の流行がピークを越えた後、徐々に人出が戻る

- ・22年の年明けから、感染力の強い「オミクロン株」の本格的な流行により、新規感染者数は急増したが（“第6波”）、3月には感染のピークを越えた。
- ・4月に入り、国内の3回目のワクチン接種が全人口の半数を超えたことなどから、入国者数上限の引き上げや外国人観光客の受け入れの段階的再開を検討し、また、新型コロナ対策の基本的対処方針を変更し、マスクの着用義務を一部緩和することなどの動きがみられた。因みに、22年のゴールデンウィークは人の移動や新幹線、高速道路の利用がコロナ前の7～8割近くまで回復するなど、徐々に人出が戻ってきた。さらに、5月後半には60歳以上または基礎疾患がある人を対象に4回目のワクチン接種を開始した（25日）。
- ・6月に入り、県では3月28日からの「感染再拡大警戒期間」の終了を宣言した（1日）。また、国は外国人観光客の受け入れをツアー客に限定し、およそ2年ぶりに再開した（10日）。

(2) 8月の県内月間感染者数が7万4千人超と過去最多を更新、累計で20万人超（“第7波”）

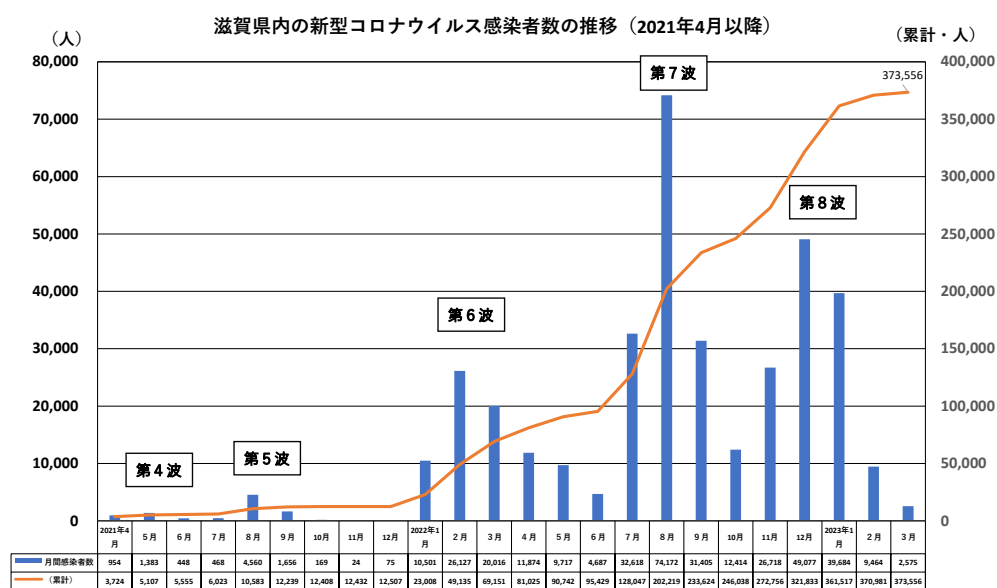
- ・6月30日、東京都が都の感染状況の警戒レベルを上から2番目の「感染が拡大している」に引き上げ、7月に入り、県では感染再拡大の状況を踏まえ、警戒レベルを「レベル2」に引き上げた（13日）。全国の1日の新規感染者数は11万675人となり、過去最多を更新した（16日）。その後も感染者数、死者数は増加が続き、27日には過去最多の20万人超（209,600人）となり、31日までの1週間に全国で確認されたクラスターなどは合わせて1,324件で、22年3月上旬に記録した第6波のピーク時の1,263件を超え、過去最多となった。
- ・新型コロナの感染収束が見通せない中、3年ぶりに行動制限を伴わない盆休みの期間を迎えた。お盆をふるさとや行楽地で過ごす人たちの帰省ラッシュは8月11日がピークで、各交通機関や高速道路は午前中から混雑した。
- ・しかし、第7波では全国的にこれまでのような行動制限が実施されず、経済活動が優先された。

(3) 12月には再び感染者数がピークに（“第8波”）

- ・9月に入り、15日に東京都がコロナ警戒レベルを上から2番目に引き下げ、20日には全国でオミクロン対応のワクチン接種が開始された。10月には、政府は1日あたりの入国者数の上限を撤廃し、外国人の入国規制を大幅緩和した（11日）。また、滋賀県は感染縮小の状況を踏まえ、警戒レベルを「レベル1」に引き下げた（14日）。
- ・11月には、東京都で9月以来2か月ぶりに1日の新規感染者数が1万人を超え（15日）、警戒レベルを上から2番目の「感染が拡大している」に引き上げた（17日）。また、滋賀県も新基準のレベル判断指標に移行し、レベル2の「感染拡大初期」とした（25日）。12月に入り、8日には全国の1日あたりの感染者数が約4か月ぶりに20万人を超え、29日には1日あたりの全国の死者数が過去最多の420人となった（“第8波”）。

(4) 脱マスクや水際対策の緩和が進み、今年5月8日には「5類」移行が実現

- ・23年1月には、“第8波”がピークを越え、感染者数は徐々に減少した。政府は新型コロナウイルスの感染症法上の分類を、5月8日に季節性インフルエンザ等と同じ「5類」に移行することを決めた（27日）。
- ・2月、政府はマスク着用を“3月13日からは個人の判断”とすることを決めた（10日）。
- ・3月7日に滋賀県は県のレベル判断指標を「レベル1」に引き下げた。また、文部科学省は4月から学校でのマスク着用を求めないことを全国の教育委員会などに通知した。
- ・4月29日、新型コロナの水際対策が終了し、ワクチン接種の証明書などの提出が不要となった。
- ・5月8日、新型コロナの感染症法上の分類が「5類」に移行した。



(出所) 滋賀県HP：「新型コロナウイルス感染症患者の発生状況」

新型コロナウイルス関連の主な出来事（2022年1月から9月まで）

滋賀県内		全国	
年・月・日	主な出来事	年・月・日	主な出来事
22・1・4	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」の判断指標（5段階）をレベル0からレベル1に引き上げ		
22・1・7	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」の判断指標（5段階）をレベル1からレベル2に引き上げ	22・1・9	まん延防止等重点措置を沖縄、広島、山口の3県に適用
		22・1・21	まん延防止等重点措置を首都圏等の16都県に拡大
		22・1・27	まん延防止等重点措置を近畿3府県等の34都道府県に拡大
22・2・4	滋賀県内における1日の新規感染者が初めて1,000人を超えた	22・2・5	和歌山県にまん延防止等重点措置を適用、35都道府県に拡大
		22・2・12	高知県にまん延防止等重点措置を適用、36都道府県に拡大
		22・2・20	沖縄、山形、島根、山口、大分の5県は解除、31都道府県に縮小
		22・3・6	まん延防止等重点措置を13県で解除、1都3県を含む18県は21日まで延長
22・3・28	県は感染者数は減少傾向となっているものの、未だ感染再拡大の恐れがあるとして、当面の間を「感染再拡大警戒期間」とするとした。県はクラスターでない場合、県内の学校、保育施設で濃厚接触者の特定を中止することを決めた	22・3・21	適用中のまん延防止等重点措置を解除
		22・4・13	感染者数が世界全体で5億人を超えた
		22・4・25	全国の3回目ワクチン接種率が50%を超えた
		22・5・25	新型コロナウイルスワクチン4回目接種が、60歳以上または基礎疾患がある人を対象に開始
22・6・1	3月28日からの感染再拡大警戒期間の終了を宣言	22・6・10	外国人観光客の受け入れをツアー客に限定しおよそ2年ぶりに再開
22・6・15	感染縮小の状況を踏まえ、警戒レベルを1に引き下げ	22・6・30	東京都が都の感染状況の警戒レベルを上から2番目の「感染が拡大している」に引き上げ
		22・7・11	尾身会長ら岸田首相と会談。「新たな感染の波が来た」
22・7・13	感染再拡大の状況を踏まえ、警戒レベルを2へ引き上げ	22・7・14	新型コロナ「第7波」対策で政府分科会が緊急提言案
		22・7・15	新型コロナの感染者、10万人超。「診察受けられず」病床ひっ迫も
		〃	コロナ対策「新たな行動制限はせず社会経済回復を」岸田首相
		22・7・27	感染確認、全国で20万人超、過去最多に。日常生活にも影響が…
		22・7・28	WHO「新規感染者は日本が世界最多」1週間当たり約97万人
		22・8・11	3年ぶりの行動制限なしで全国で帰省ラッシュ
		22・8・25	日本の新規感染者数が5週連続で世界最多（WHO発表）
		22・8・29	新型コロナ患者の全数把握簡略化で、宮城、茨城、鳥取、佐賀の4県が全数把握見直しを申請
		22・9・2	申請を行った4県で新型コロナ患者の全数把握の簡略化開始
		22・9・15	東京都がコロナ警戒レベルを上から2番目に引き下げ
		22・9・20	全国でオミクロン対応ワクチンの接種開始
		22・9・26	全国一律で新型コロナ患者の全数把握の簡略化開始

新型コロナウイルス関連の主な出来事（2022年10月から23年5月まで）

滋賀県内		全国	
年・月・日	主な出来事	年・月・日	主な出来事
22・10・14	感染縮小の状況を踏まえ、警戒レベルをレベル1に引き下げ	22・10・11	政府は1日あたりの入国者数の上限の撤廃等、外国人の入国規制を大幅に緩和
		22・11・15	東京都で9月以来2か月ぶりに新規感染者が1万人を超える
		22・11・17	東京都が感染状況警戒レベルを上から2番目の「感染が拡大している」に引き上げ
22・11・25	県のレベル判断指標を5段階から4段階に見直し。新基準では「感染拡大初期」のレベル2に	22・11・22	新型コロナウイルスの飲み薬ゾコバの使用を緊急承認。国内の製薬会社が開発した飲み薬としては初めて
		22・12・1	新型コロナウイルスによる全国の累計死者数が5万人を超えた
		22・12・8	新型コロナウイルスの全国の感染者が約4か月ぶりに20万人を超えた
		22・12・29	新型コロナウイルスによる全国の1日あたりの死者が420人となり過去最多を記録
		23・1・6	国内の新型コロナウイルス感染者数が累計で3千万人を超えた
		23・1・8	新型コロナウイルスに感染し、国内で亡くなった人の累計が6万人を超えた
		23・1・27	政府は新型コロナウイルス感染症法上の分類を、5月8日に季節性インフルエンザ等と同じ「5類」に移行することを決めた
		23・2・10	マスク着用「3月13日からは個人の判断で」政府が決定
		23・2・15	1月の訪日外国人旅行者149万人、前月比12万人増。水際対策緩和で
		23・2・27	雇用調整助成金、新型コロナ特例措置が終了。4月から通常運用へ
		23・2・28	去年1年間ホテルなどの宿泊者数、コロナ感染拡大前の7割に回復
23・3・7	「レベル1」へ移行（3月7日）	23・3・9	JR東海、列車内などでのマスク着用呼びかけ13日以降取りやめへ
		23・3・10	新型コロナ5類移行後の医療費負担や医療体制、見直し方針公表
		23・3・15	中国政府、観光ビザ3年ぶりの再開を発表
		23・3・17	4月からの学校「マスク着用求めず」文科省がマニュアルを通知
		23・4・3	中国対象のコロナ水際措置5日から緩和、陰性証明の提出求めず
		23・4・14	コロナ5類移行後の療養期間「発症翌日から5日間推奨」厚労省
		23・4・25	中国、新型コロナ入国者に求めるPCR検査、抗原検査に切り替えへ
		23・4・27	新型コロナ5月8日に「5類移行」正式決定。厚労省
		23・4・29	新型コロナの水際対策、今日からワクチン証明など提出不要に
		23・5・5	WHO、新型コロナ「緊急事態宣言」終了を発表
23・5・8	新型コロナ「5類」移行	23・5・8	新型コロナ「5類」移行。出席停止「発症翌日から5日間」に短縮
		23・5・8	新型コロナ 厚生労働省の全国感染者発表、今日が最後

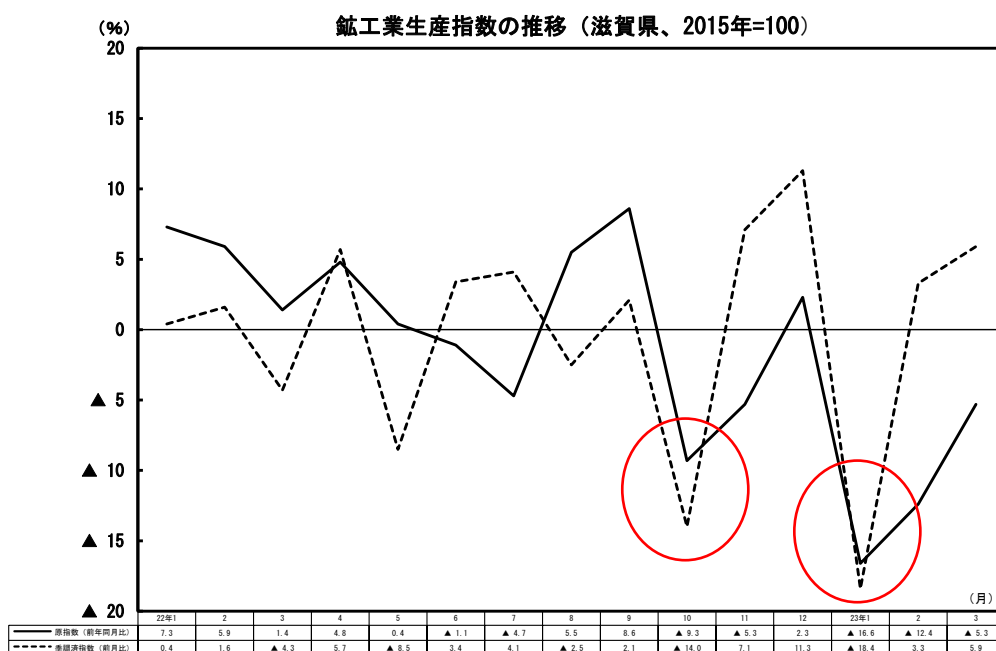
（注）赤字は「緊急事態宣言」などの発出、解除。

（出所）滋賀県統計課「統計調査からみた新型コロナウイルスの県民生活等への影響」およびNHK「特設サイト・新型コロナウイルス時系列ニュース」から作成。

2. 2022年度の回顧と23年度の展望

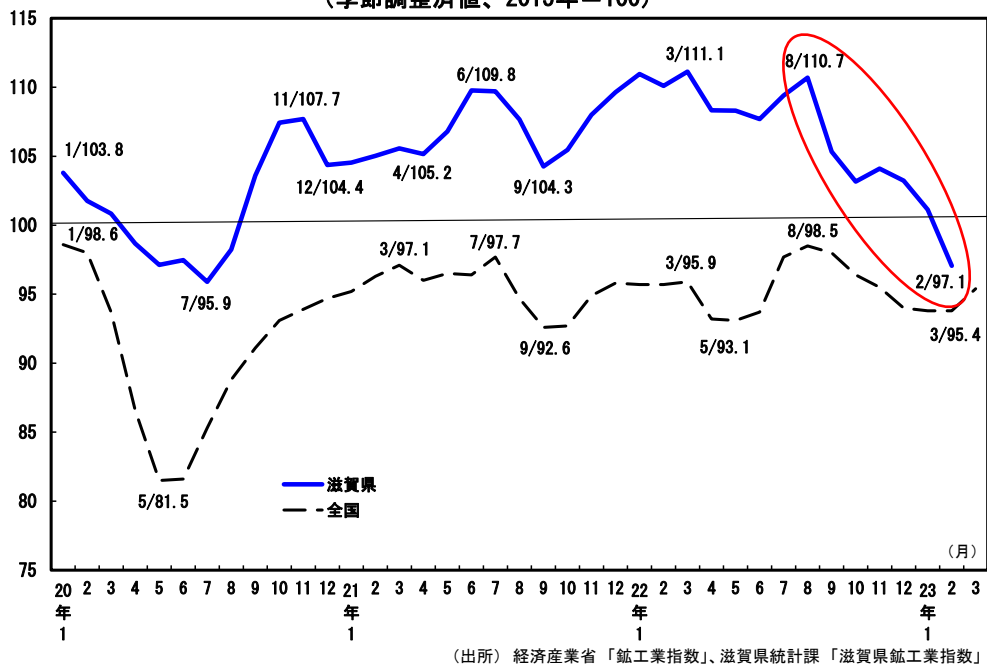
(1) 生産：22年度後半は海外経済の減速を受けて一進一退での推移。今後も欧米景気の悪化懸念と半導体市況の低迷継続で、当面は弱含みの展開を見込む

- ・最近の県内の生産活動を鉱工業生産指数でみると、原指数の前年同月比は、22年度前半は比較的プラス基調で推移したものの、夏から秋ごろにかけて一進一退の動きとなり、23年1月から3月にかけては、マイナスが続いている。季節調整済指数（以下、季調済指数）の前月比は、22年度前半は半導体の供給制約の影響などから一部で弱さがみられたものの、全体に堅調な推移となった。22年度後半は世界的なインフレ懸念を受けて各国が政策金利を引き上げたことで世界経済が減速したため、特に10月（前月比▲14.0%）と23年1月（同▲18.4%）は大幅なマイナスとなるなど、一進一退の推移となった。
- ・このような状況を季調済指数の3か月移動平均値のグラフでみると、8月（110.7）をピークに低下傾向にあり、今年2月には20年8月（98.2）以来30か月ぶりに100の基準を下回った。今後の動向を注視する必要がある。
- ・中期的な動きをみると、新型コロナによる低下（20/7：95.9）は半年後（20/11：107.7）にはコロナ前の水準（20/1：103.8）をかなり上回るところまで回復し、その後は一進一退で推移しながらも緩やかな増加基調にあったが、8月（110.7）をピークに低下傾向にある。
- ・このような状況下、今後の生産活動を見通すと、部品供給制約の緩和を受けて自動車を中心を持ち直すことが期待されるものの、欧米景気が急速な利上げの影響で悪化することが懸念されることと、コロナ特需の一服を受けて最終製品であるパソコンやスマホの需要が低調な中で、世界的な半導体市況の低迷が当面続く可能性が高まっており、弱含みの推移になるとみられる。

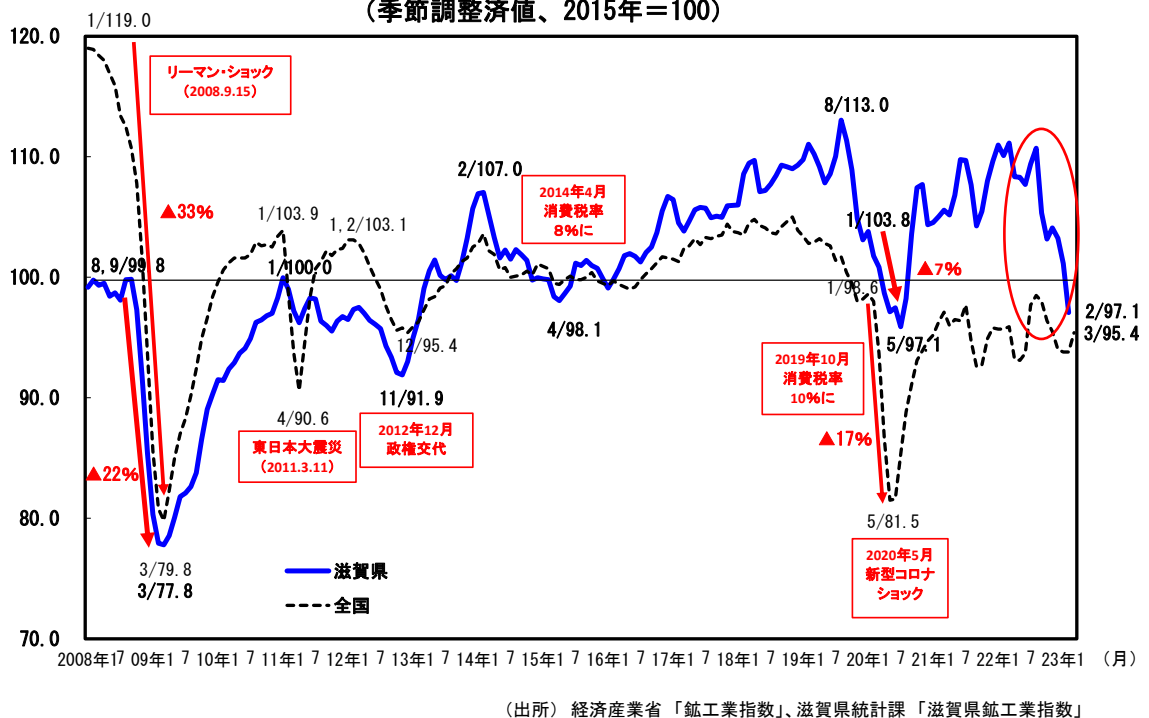


（出所）滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

鉱工業生産指数の3か月移動平均値の推移①
(季節調整済値、2015年=100)

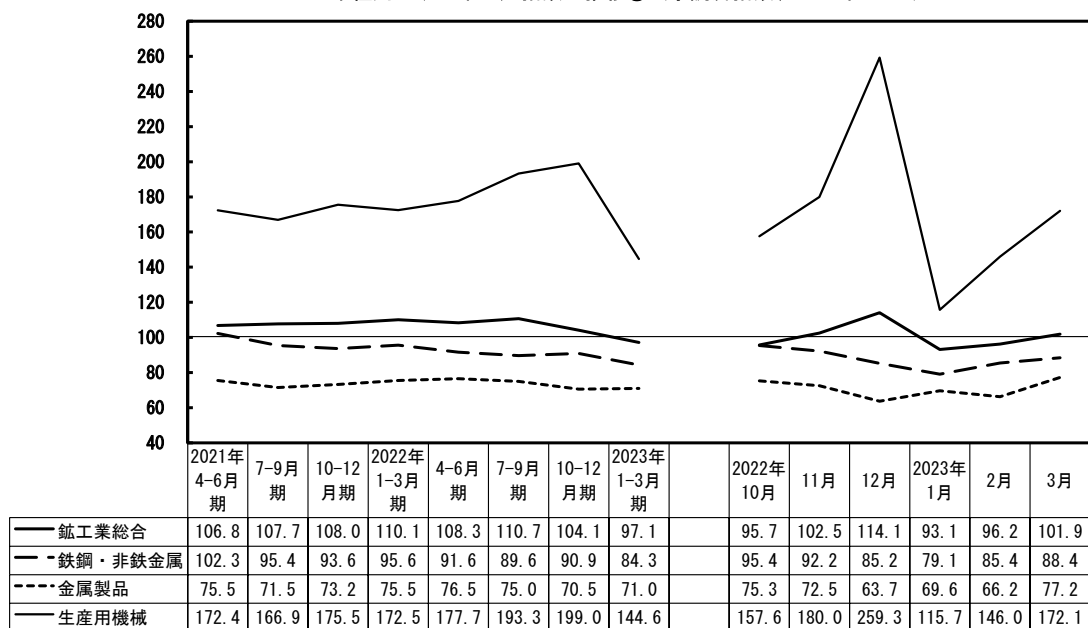


鉱工業生産指数の3か月移動平均値の推移②
(季節調整済値、2015年=100)



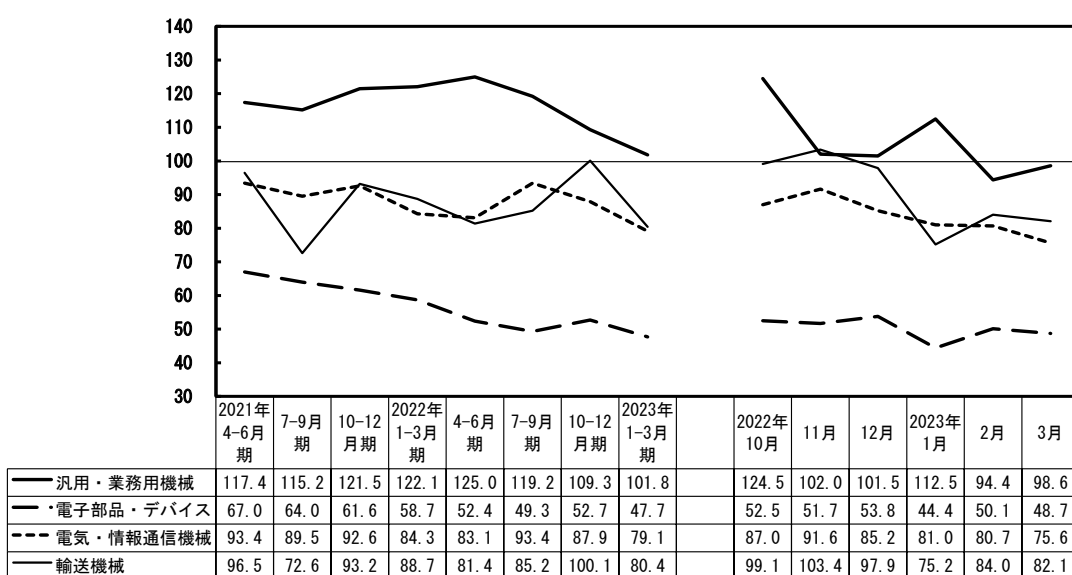
- ・業種別に最近の動きをみると、水準が高いのは「生産用機械」と「化学」となっている。特に「生産用機械」は、半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置を中心に22年度は年間を通じて高水準が続き、季調済指数が200を超えた月もあった(4月:203.9、7月:213.8、12月:259.3)。「化学」は、医薬品や化粧品を中心に高水準を維持している。
- ・一方、水準が低いのは、引き続き「電子部品・デバイス」や「金属製品」などとなっている。また、「輸送機械」は半導体不足とサプライチェーンの混乱の影響などにより生産調整が続き、季調済指数がほぼ全ての月で基準の100を下回った。

業種別の鉱工業生産指数の推移①（季調済指数、2015年=100）



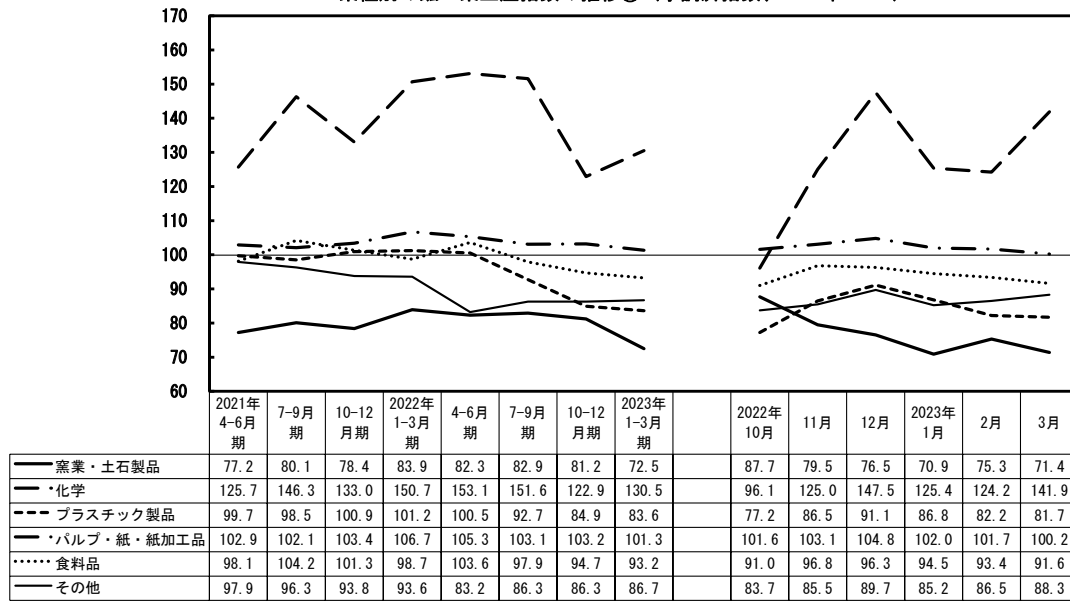
(出所) 滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

業種別の鉱工業生産指数の推移②（季調済指数、2015年=100）



(出所) 滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

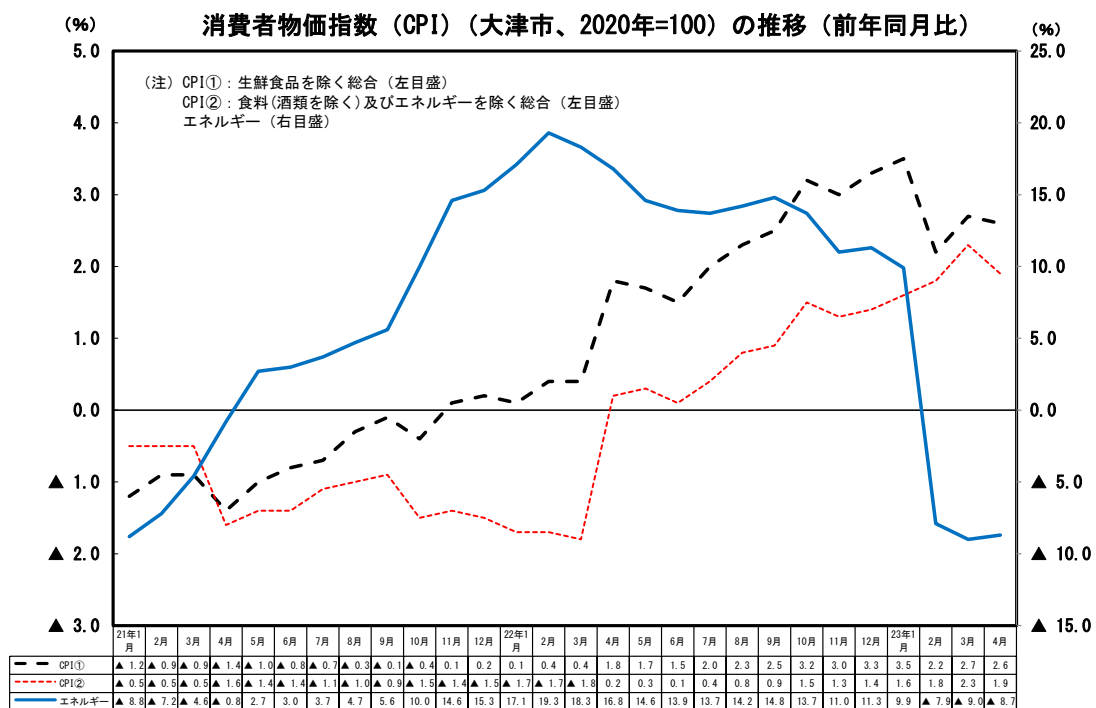
業種別の鉱工業生産指数の推移③（季調済指数、2015年=100）



（出所）滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

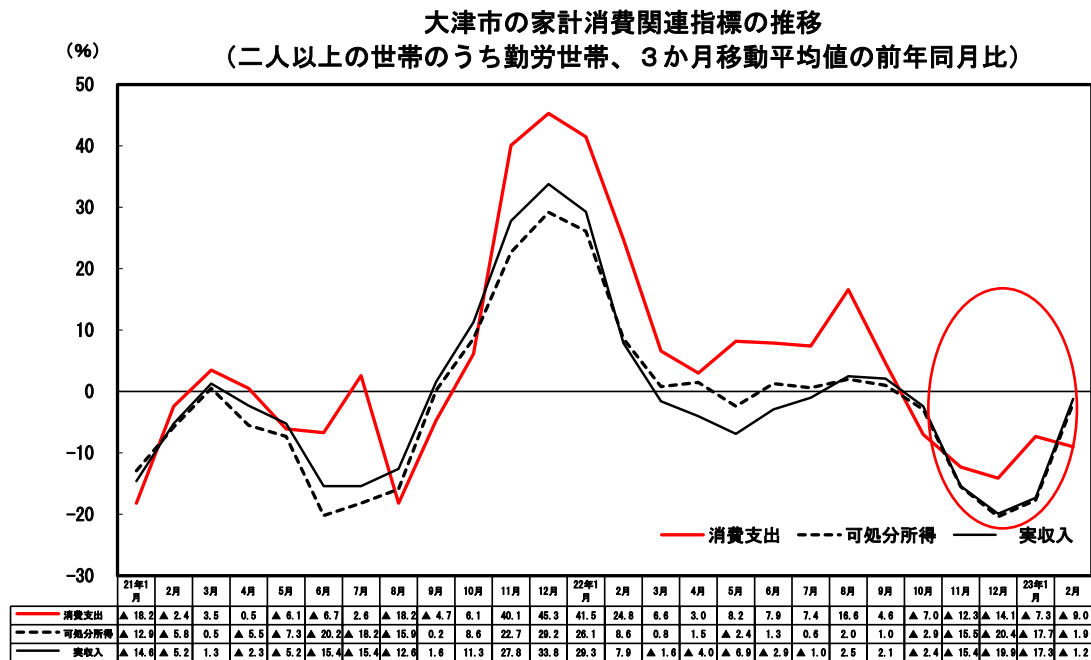
(2) 個人消費：直近は物価上昇分を勘案すると前年比で僅かながらマイナスとなったが、小売業6業態計売上高は年間を通じて前年比プラスで推移。今後は節約志向の強まりから、高額品の販売鈍化が懸念される

- ・大津市の消費者物価指数の推移をみると、「エネルギー」（電気代、都市ガス代、プロパンガス、灯油、ガソリン）は21年5月（前年同月比+2.7%）以降、前年比プラスが続き、22年2月（同+19.3%）にピークとなり、増加率は縮小しながらも12月まで二ケタの大幅増加が続いた。今年2月以降は、政府の総合経済対策により電気代と都市ガス代が抑制されたことで、前年比マイナスに転じた。
- ・「生鮮食品を除く総合」（いわゆる「コア指数」）でみると、22年4月は前年同月比+1.8%となり、20年春からの携帯電話の通信料金値下げによる下押し分がなくなったこと（全国で▲1.1%ポイントといわれる）に加え、世界的な資源高や円安を背景とした食料品や日用品などの大幅な価格上昇が続いたことで、7月以降は2%台となり、10月から23年1月にかけては3%台となった。そして、2月には政府の物価対策の効果で2%台に低下した。なお、食料とエネルギーを除く総合（いわゆる「コア・コア指数」）でみると、22年4月（同+0.2%）以降、プラスとなったものの比較的小幅な上昇にとどまっていたが、その後は幅広い品目に値上げの動きがみられ、10月（同+1.5%）以降は1%台で推移し、23年3月（同+2.3%）は2%超となった。
- ・今後については、エネルギー価格の高止まりに加え、引き続き食料品や日用品などの値上げが懸念材料となる。また、ガソリン代や電気代、ガス代などの政府支援の期日が迫っていることにも注意が必要である。
- ・信用調査会社の調査によると、23年における家庭用を中心とした飲食料品の値上げ品目数は、5月末までの判明ベースで累計2万5,106品目に上り、6月単月の値上げ品目数は加工食品と調味料を中心に約3,600品目となり、7月にも年内3万品目に到達すると予想され、少なくとも今秋にかけて断続的に値上げが続く見込みとなっている。
- ・また、財価格の上昇や人件費負担の増加を受けてサービス価格の上昇ペースが高まりつつあるなど、物価上昇圧力の裾野が広がっていることから、家計のインフレ警戒感が和らぐことは当面難しいと考えられる。



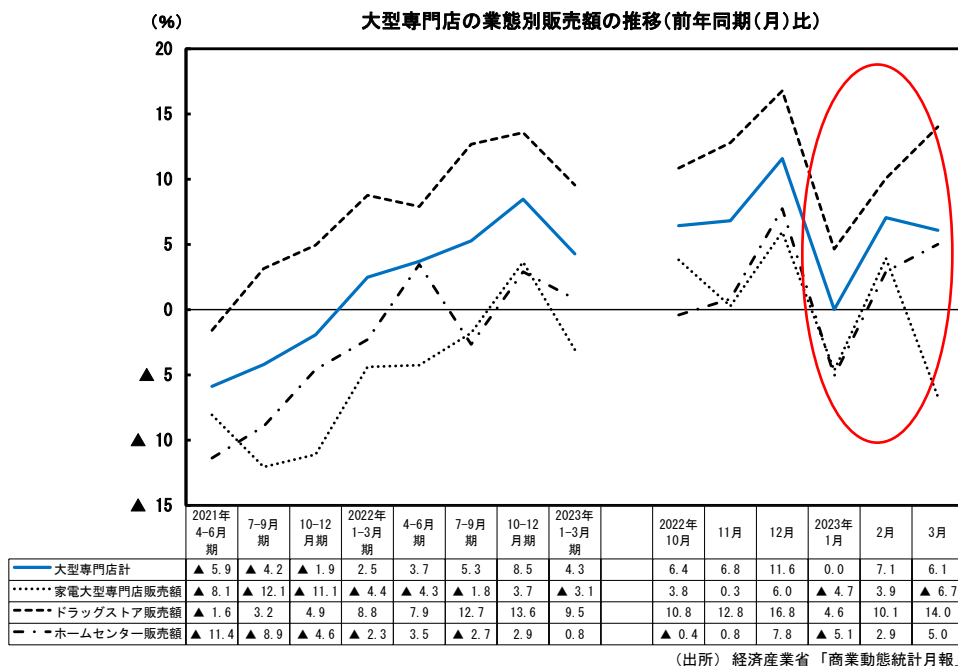
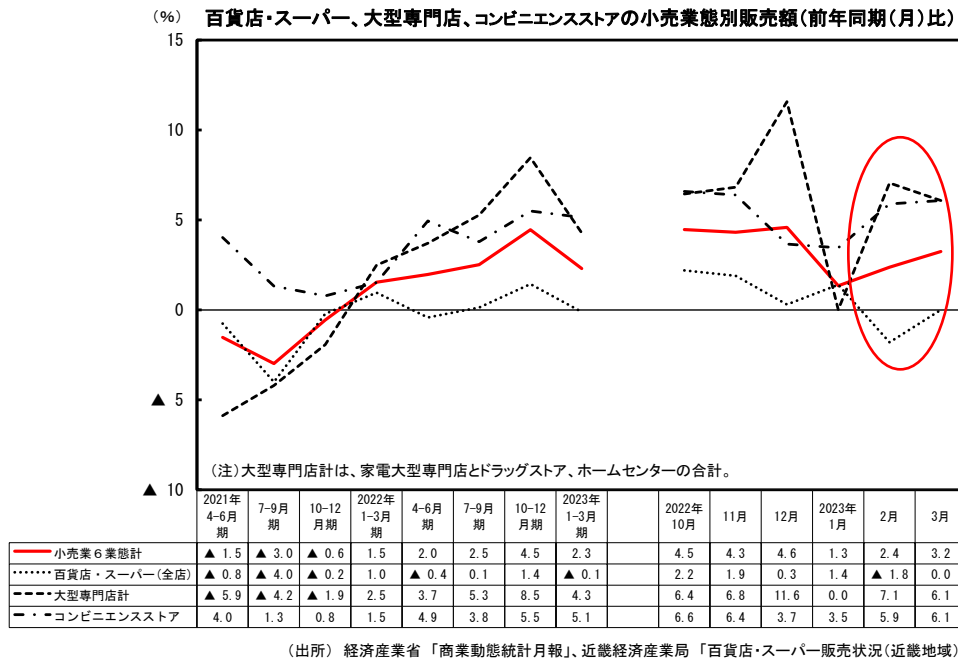
(出所) 滋賀県統計課「消費者物価指数(大津市)」

- ・大津市の家計消費関連指標の動きをみると、22年年初からの新型コロナの“第6波”入りなどにより、実収入は3月から前年を下回る月が増え、可処分所得も前年比でマイナスとなる月が散見されるようになった。一方、消費支出は物価上昇に伴う負担増により9月までプラス圏で推移した。しかし、10月から今年2月にかけては、新型コロナに伴う特別給付金が支給された前年の反動で、実収入、可処分所得、消費支出のいずれも前年比マイナスとなった。



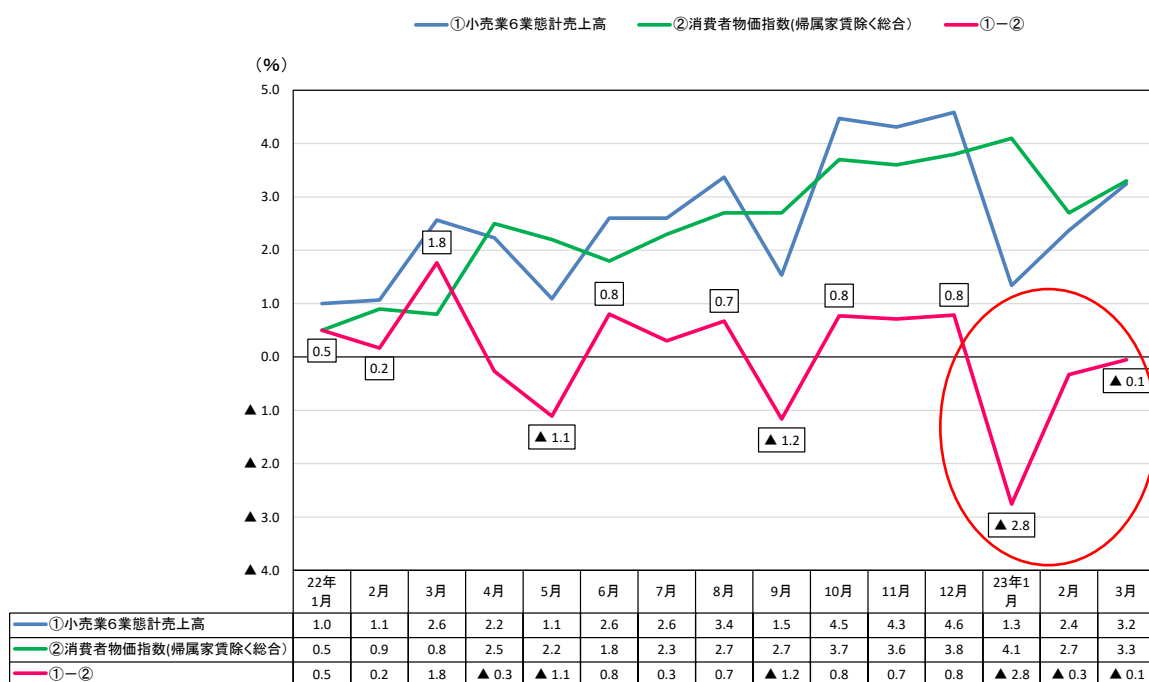
(出所)総務省「家計調査」

- ・22年度の百貨店・スーパーの販売状況をみると、「家電機器」と「家庭用品」はほぼ全ての月で前年比マイナスが続いたが、ウエイトの高い「飲食料品」がプラス基調で推移しているのをはじめ、22年度は新型コロナに伴う行動制限がなく、経済活動が優先されたことから、外出機会が増えてきたこともあり、「衣料品」と「身の回り品」がほとんどの月で前年比プラスで推移した。
- ・大型専門店などの他の小売業態の販売額をみると、「家電大型専門店」と「ホームセンター」は一進一退の動きとなったが、新規出店が続く「ドラッグストア」は7月以降、ほとんどの月で前年比で二ケタの増加となり、「コンビニエンスストア」も22年3月以降、前年比プラスが続いた。



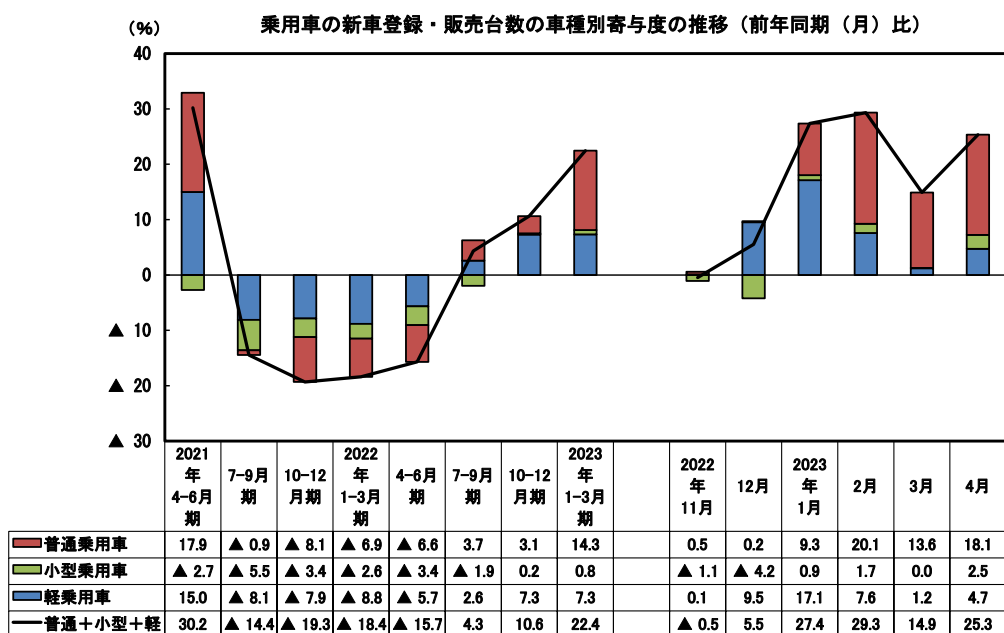
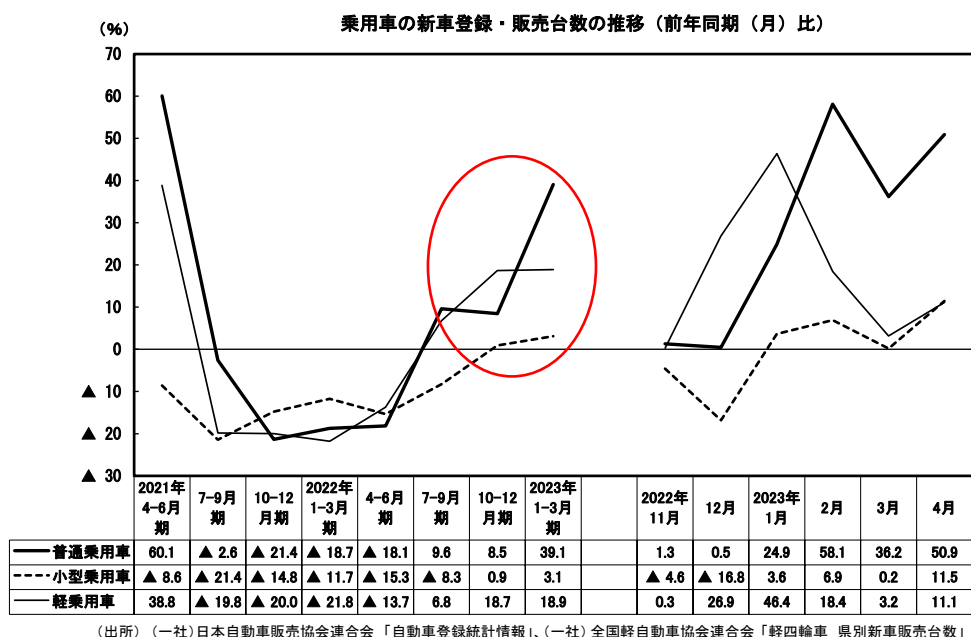
- ・小売業6業態計売上高は、22年1月以降15か月連続で前年比プラスが続いている。昨年11月から今年1月に県が経済対策として実施した「しが割」の効果も一部に表れたとみられる。
- ・ただし、消費者物価指数（帰属家賃を除く総合）上昇分を除くと、今年1月以降は3か月連続のマイナスとなり、直近の3月も僅かながらマイナスで推移している。最近の物価上昇が小売店の売上増につながっているとの見方もできることから、今後の動向には注意が必要である。
- ・今後の県内小売業の販売動向は、生活必需品を中心に緩やかな増加基調が続くと考えられるが、物価高の影響による節約志向の強まりから、耐久消費財等の高額品販売の鈍化が懸念される。

物価上昇分を勘案した小売業6業態計売上高（前年同月比）



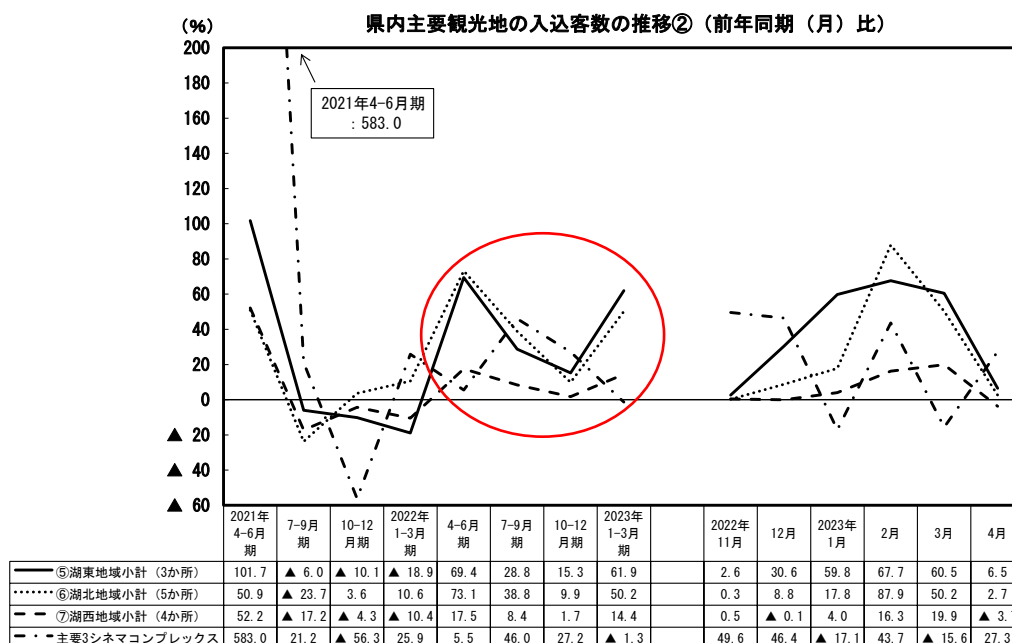
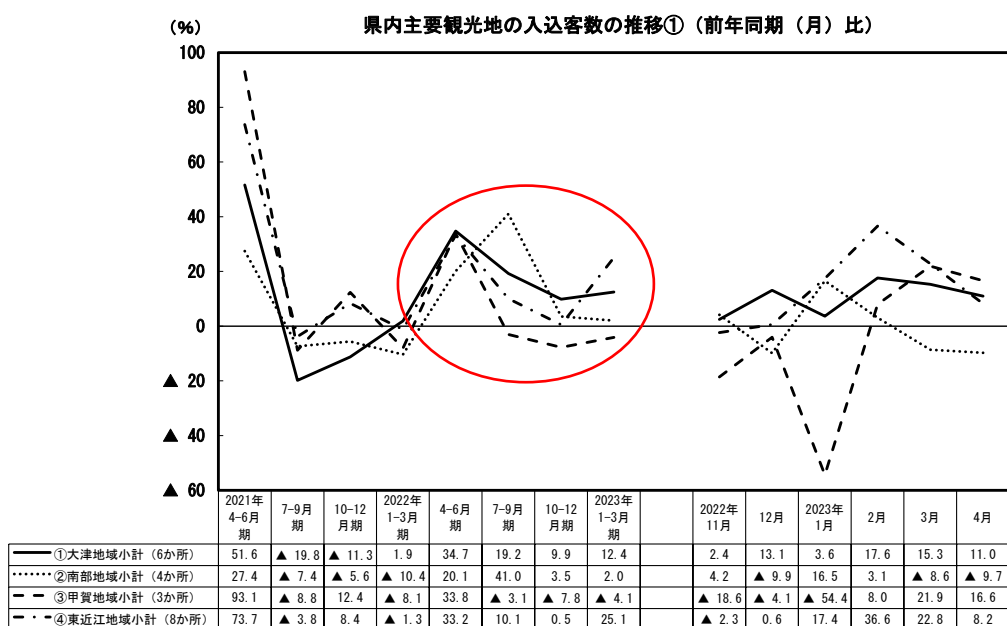
（出所）経済産業省「商業動態統計月報」、近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況（近畿地域）」、滋賀県統計課「消費者物価指数（大津市）」

- 乗用車の新車登録台数・販売台数をみると、21年7～9月期以降、新型コロナの影響による販売減に加え、車載用半導体の供給不足による生産縮小から新車納期の長期化がみられ、登録・販売台数の大幅減少となった。
- 22年度前半の8月までは、県内でも半導体不足の影響が続き、乗用車と軽乗用車の登録・販売台数はともに前年比マイナスで推移したが、9月以降は供給制約の影響が和らぎ、前年比で概ねプラスの推移となった。ただし、コロナ前の19年同月との比較では、依然としてマイナスとなっており、乗用車販売の本格的な回復には、あと一步の状況となっている。
- 今後については、供給制約の影響は解消の方向に向かうとみられるが、物価上昇に伴う消費マインドの悪化が懸念されることから、回復ペースは緩やかになると考えられる。

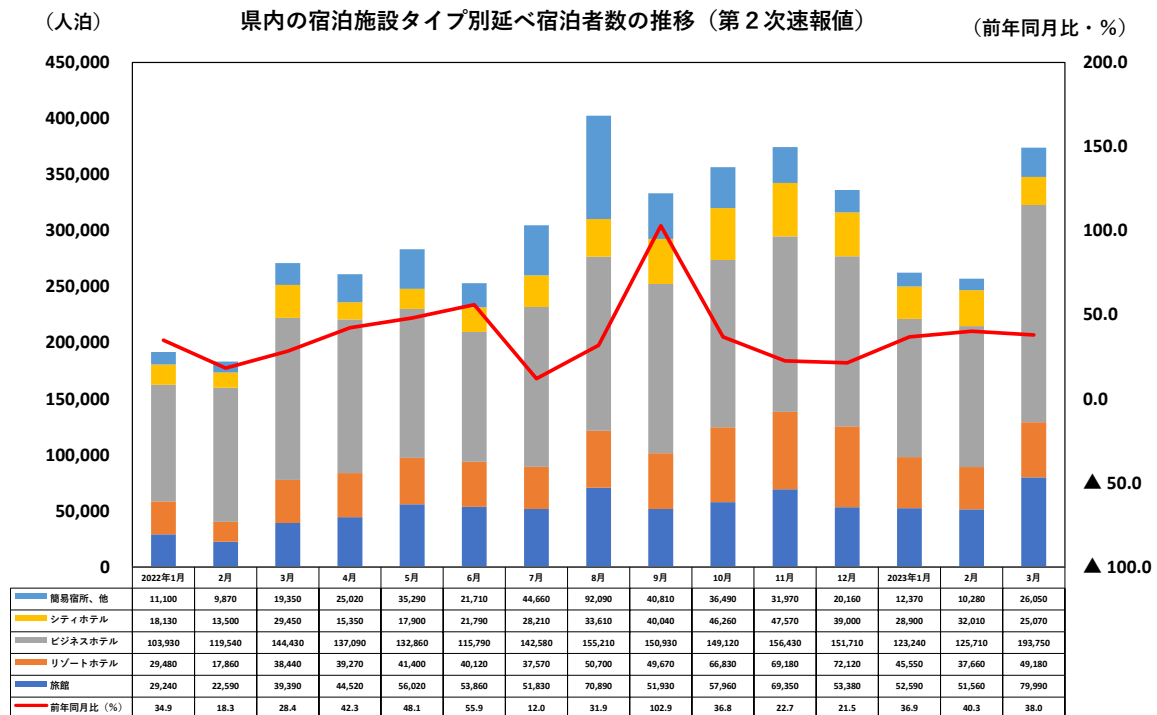


(3) 観光：県や国の旅行支援策の効果で県内入込客数は堅調に推移。今後はインバウンド需要の本格的な回復に期待

- ・22年年初から新型コロナのオミクロン株が本格的に流行し（“第6波”）、その影響で1－3月期の県内の主要観光地の入込客数は前年同期比でマイナスとなった地域が多くみられた。
- ・3月から6月は、ワクチン接種の進展とともに新型コロナの流行が沈静化し、4－6月期の入込客数はほとんどの地域で大幅の増加となった。
- ・7月以降は新型コロナの“第7波”“第8波”と新型コロナの流行が続いたが、滋賀県独自の観光振興策である「今こそ滋賀を旅しよう！」と、10月以降の「全国旅行支援」の効果で、県内への入込客数は概ね堅調に推移した。



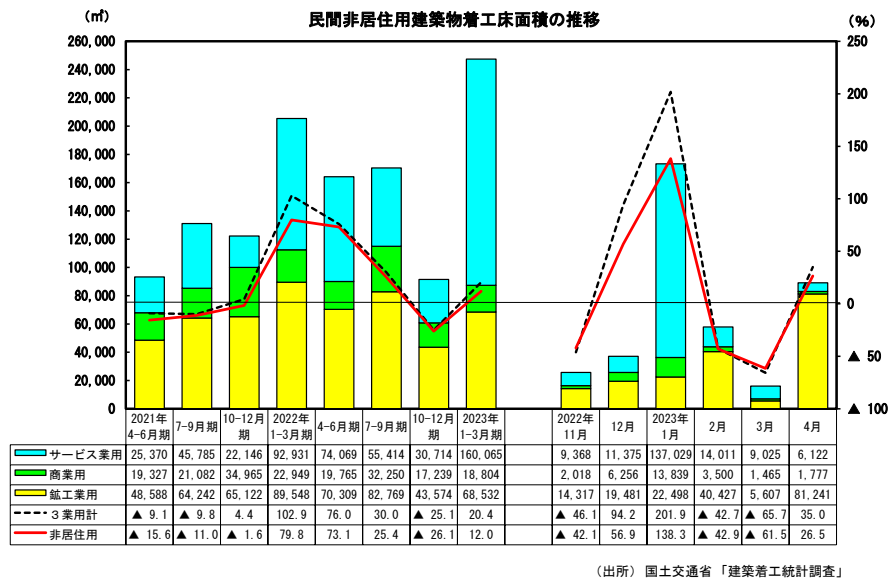
- ・県内の延べ宿泊者数の推移をみると、22年度は年間を通じて対前年比で二ケタの増加続いた。新型コロナの感染拡大期には一時的に増加幅が鈍化するも、県や国の旅行支援策などにより堅調な推移となった。
- ・昨年10月以降、外国人入国規制の大幅緩和などで、徐々に外国人訪日観光客が県内にも戻りつつある。さらに、今年4月には水際対策が全面的に解除され、今後はインバウンド需要の本格的な回復が期待されている。中国人観光客の回復も夏以降は進むとみられることから、県内のサービス消費は、今後も増加基調が続くとみられる。



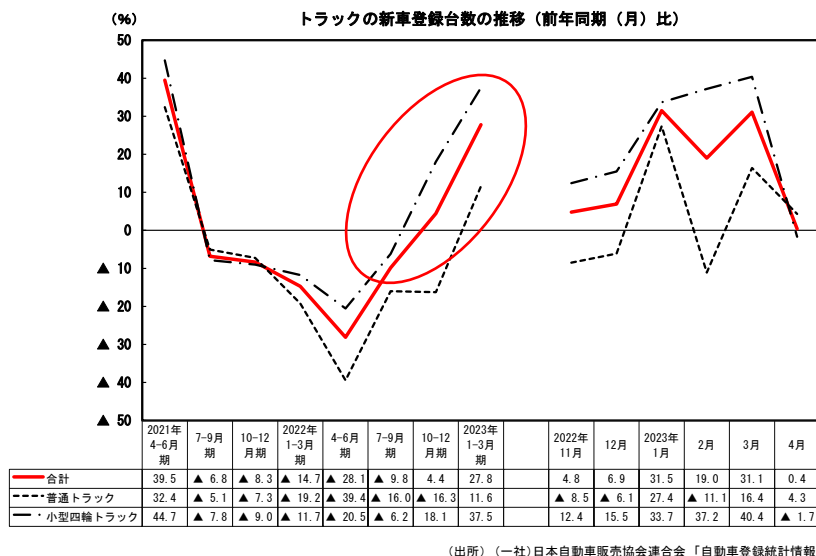
(資料) 国土交通省「宿泊旅行統計」

(4) 民間設備投資：建築価格高騰と需要の一巡で、22年度後半は前年比マイナスで推移

- ・民間非居住用建築物着工床面積をみると、22年度前半の8月までは、物流施設や老人ホームなどの動きが活発なサービス業用と、大手進出メーカーを中心に工場建設の動きがみられた鉱工業用が好調で前年比プラスで推移したが、9月以降は、物価高による建築価格の高騰や、新型コロナで繰り延べられていた需要の一巡などから前年比マイナスが続いている。
- ・建築価格は高止まりの推移が予想されることから、当面は、建築を伴う大型投資の動きは低調になると予想される。
- ・23年に入ってから大型投資としては、1月に湖南省（運輸業用、129,558㎡）で大型物流施設2棟の着工があった。



- ・トラックの新車登録台数をみると、22年9月までは、普通トラック、小型トラックともに車載用半導体不足の影響で前年比マイナスが続いたが、供給制約の緩和が徐々に進んだことから、小型トラックは10月以降プラスに転じ、普通トラックは23年1月以降、概ねプラスで推移している。



- ・当社が今年5月に実施した「県内企業動向調査」の「特別項目：設備投資計画について」の調査結果によると（884社対象、金額有効回答149社）、23年度の設備投資額（計画）は非製造業が前年度比▲7.5%で減少となるが、製造業が同+21.0%で大幅増加の見通しであることから、全体では同+3.4%の増加となる見込み。

設備投資額〔有形固定資産、土地投資を含む〕（業種別）

（単位：百万円、%）

	回答社数	22年度実績	23年度計画	増減額	増減率
全体	149	32,462	33,563	1,100	3.4
製造業	73	12,390	14,987	2,597	21.0
繊維	4	276	801	524	189.6
化学	8	424	555	130	30.6
食料品	6	724	932	207	28.6
金属製品	11	998	806	-192	-19.3
一般機械	6	803	303	-500	-62.2
電気機械	4	174	150	-24	-13.6
その他の製造業	34	8,990	11,441	2,451	27.3
非製造業	76	20,073	18,576	-1,497	-7.5
建設	27	873	826	-47	-5.4
卸売	7	179	311	132	73.4
小売	14	12,238	15,720	3,482	28.5
運輸・通信	4	44	100	56	125.7
サービス	15	950	990	39	4.1
その他の非製造業	9	5,788	630	-5,159	-89.1

（※1）設備投資額は、土地投資を含み、ソフトウェア投資と研究開発投資は含まない。

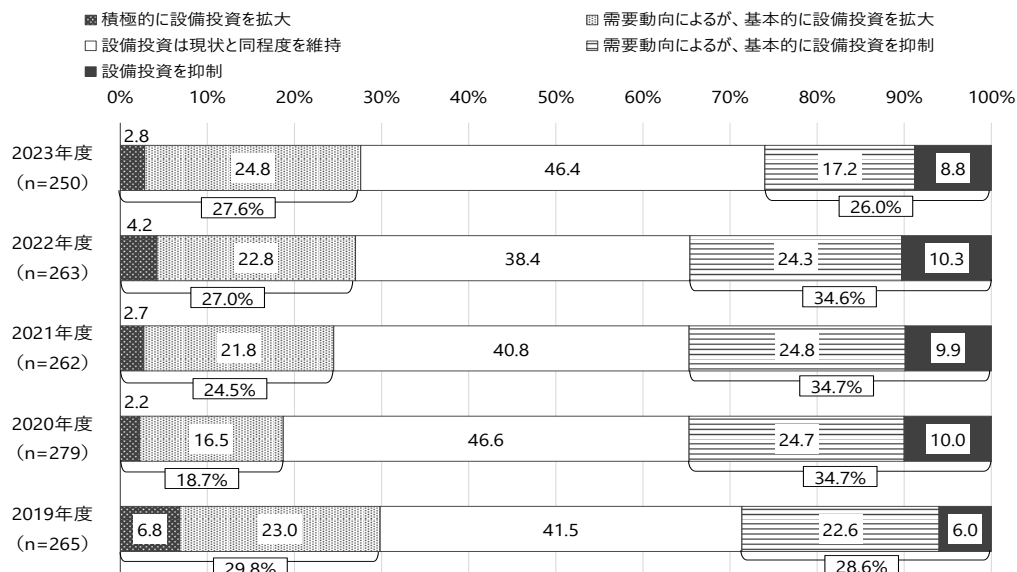
（※2）有効回答数が3社以下の9業種（製造業：木材・木製品、紙・パルプ、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属、輸送用機械、精密機械／非製造業：不動産、電気・ガス）は、それぞれ、その他の製造業、その他の非製造業に計上。

（※3）製造業：石油・石炭、非製造業：リースは有効回答なし。

（※4）投資額は円単位で計算後、百万円未満を四捨五入して表示しているため、表内の計算において一致しない場合がある。

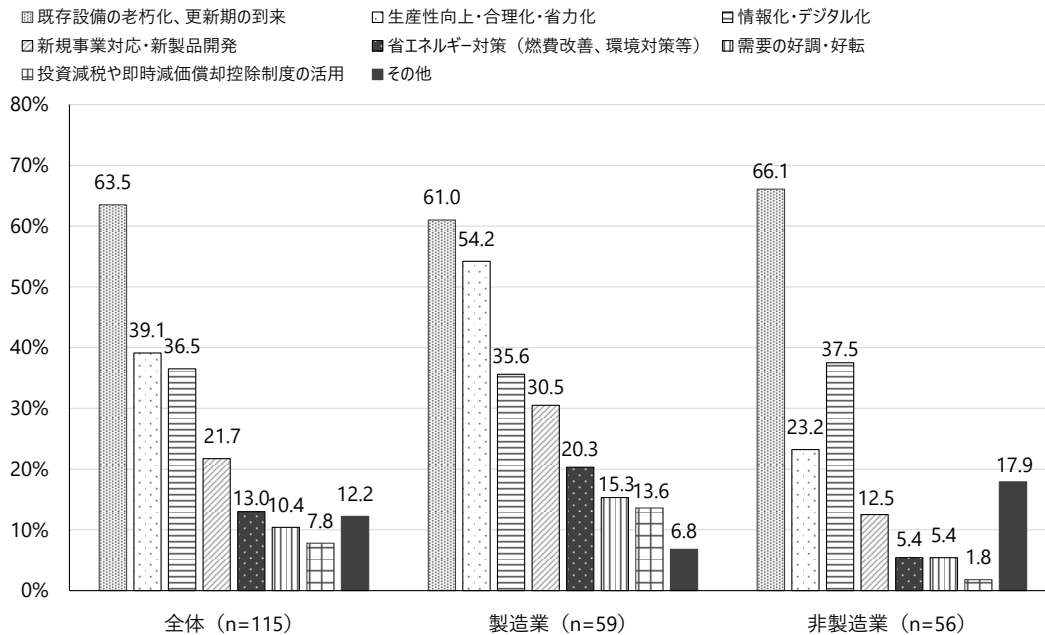
- ・今後の設備投資計画については、「積極的に設備投資を拡大」（2.8%）と「需要動向によるが、基本的に設備投資を拡大」（24.8%）を合算した[拡大]方針は27.6%と、3年連続で増加した。一方、「需要動向によるが、基本的に設備投資を抑制」（26.0%）と「設備投資を抑制」（8.8%）を合わせた[抑制]方針は昨年度から8.6ポイント減少して26.0%となった。新型コロナからの経済活動の本格的な回復への期待から、[拡大]方針が4年ぶりに[抑制]方針を上回った。

今後の設備投資の方針〔直近5年間の比較〕



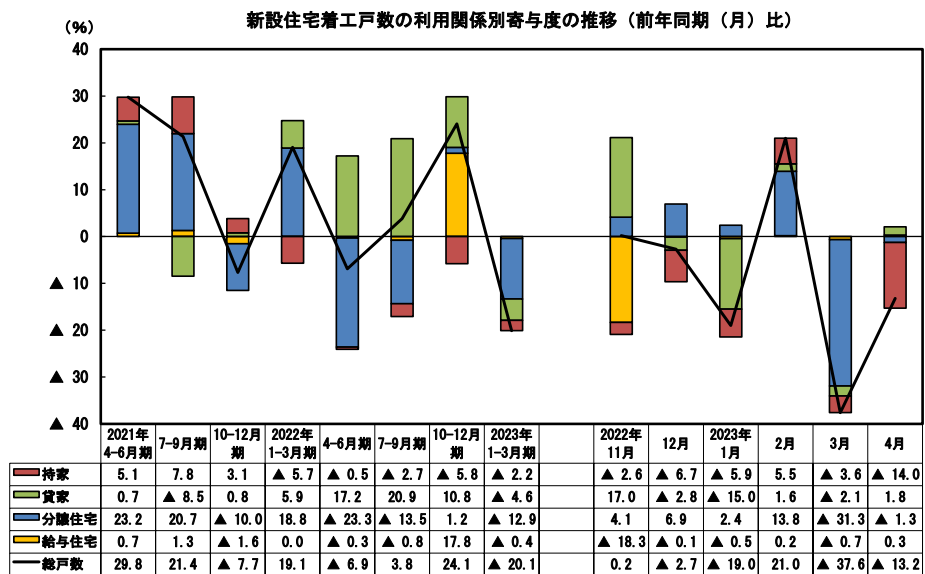
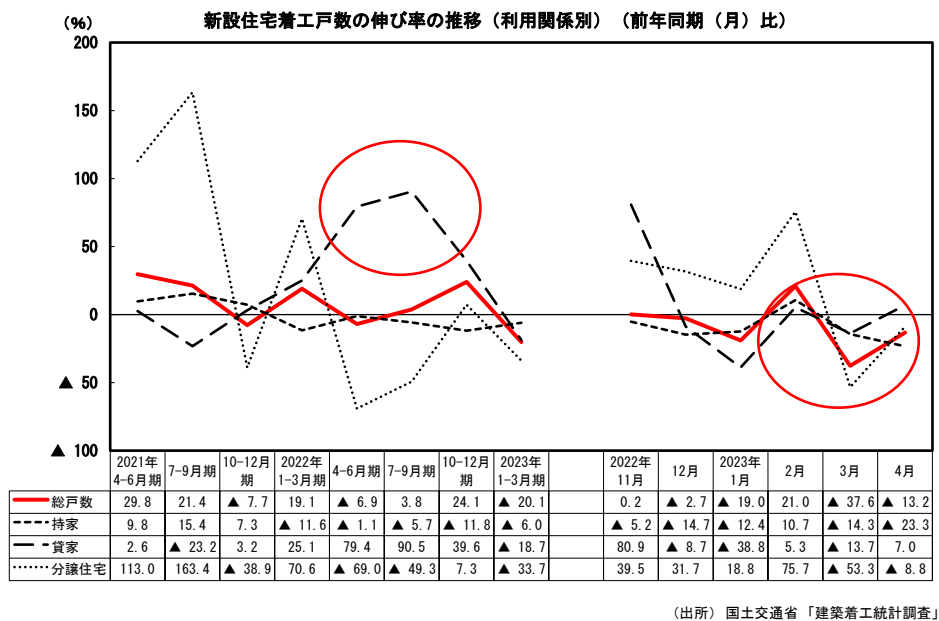
- ・23年度の設備投資を前年度から「増額する」企業に理由をたずねたところ、全体では「既存設備の老朽化、更新期の到来」（63.5%）が突出して高く、次いで、「生産性向上・合理化・省力化」（39.1%）となった。
- ・業種別でみると、製造業は「既存設備の老朽化、更新期の到来」（61.0%）と「生産性向上・合理化・省力化」（54.2%）が特に高い。非製造業は「既存設備の老朽化、更新期の到来」（66.1%）が突出して高く、次いで「情報化・デジタル化」（37.5%）となった。

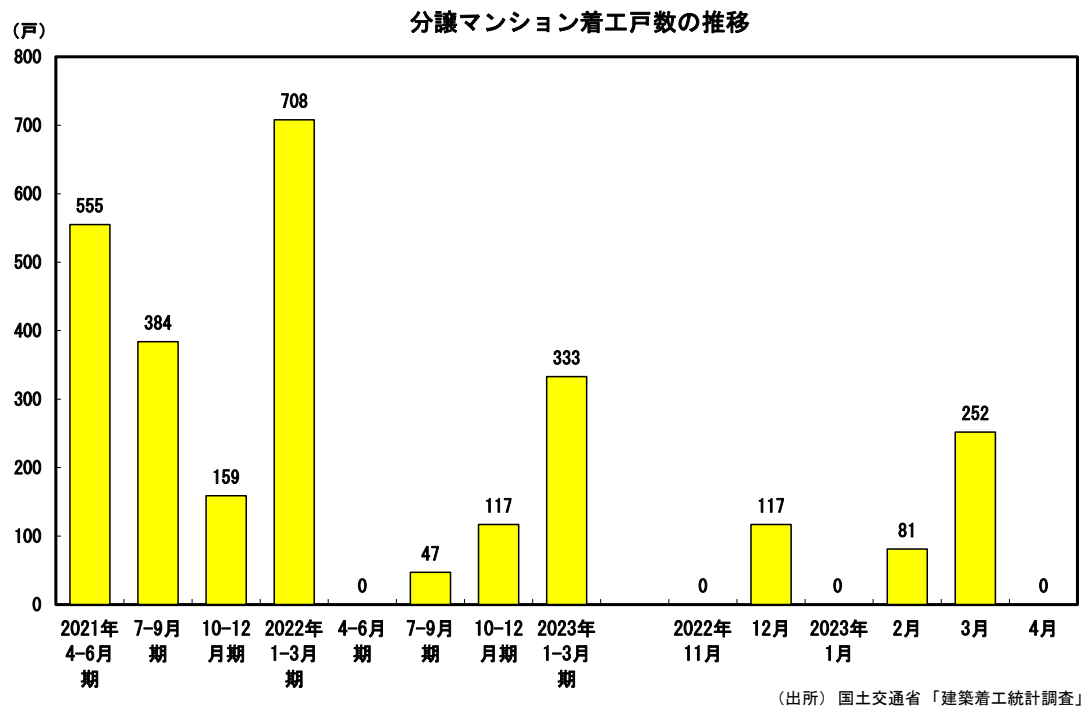
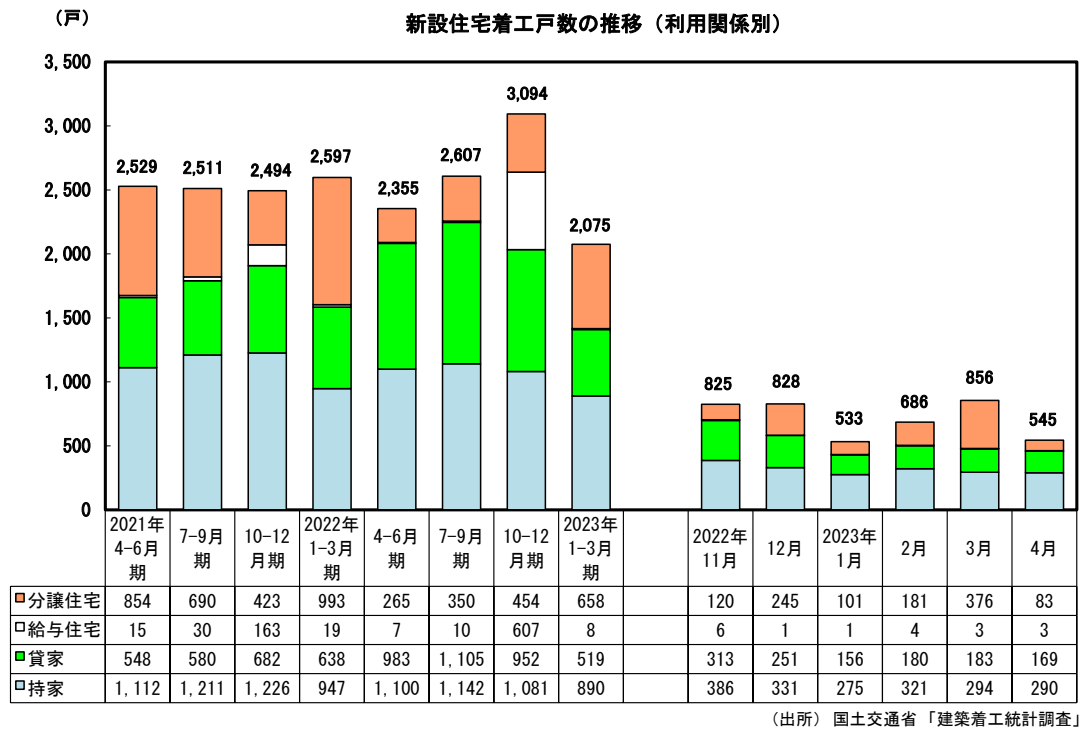
増額理由（業種別、複数回答）



(5) 住宅投資：22年度後半は前年比マイナスで推移。今後もマインドの悪化から伸び悩むと考えられる

- ・新設住宅着工戸数の推移をみると、22年4月から11月にかけては、貸家が前年比大幅プラスで推移した。これは、コロナ禍で先送りされた需要が顕在化していることや、資材価格の高騰による建築コストの上昇や給湯器等の設備機器の供給減が続くと見込まれていることなどから、駆け込み状態で建築申請したためと考えられる。12月以降は需要の一巡などで前年比マイナスに転じた。持家は年間を通じて低調な動きとなり、分譲住宅もマンション着工が極端に少なかったことから（22年4月以降で申請がない月が8回あり）、前年比マイナスとなる月が多かった。
- ・今後については、国の金融政策が修正されるとの思惑が根強く、住宅ローン金利の小幅上昇が懸念されることと、建築コストの高止まりなどから、住宅購入・建築マインドの悪化が予想され、全体に伸び悩むと考えられる。





(6) 公共投資：請負金額は22年度累計で2期ぶりに減少。今後も横ばいの推移を予想

- ・西日本建設業保証㈱の前払金保証額から請負金額をみると、22年度累計で約1,564億円、前年度比▲3.2%となり、2期ぶりの減少となった。
- ・発注者別では、独立行政法人が前年度比+2.1%、市町が同+20.2%でプラスとなった一方、国が同▲13.0%、県が同▲14.6%、その他が同▲22.5%でマイナスとなった。
- ・今後については、25年までは「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」が実施されるため、大幅な減少はないとみられるが、「県」や「市町」は公共工事関連予算の大幅な増加が望めないことから、全体としては横ばいの推移にとどまると見込まれる。

《22年4月から23年3月までの主な大型工事》

国：野洲栗東バイパス出庭地区道路改良工事（近畿地方整備局・滋賀国道事務所、工事場所：守山市、対象額：約3億円）（22年5月）
 小松拡幅北小松高架橋PC上部工事（同上、同：大津市、同：約3億円）（6月）
 湖西道路仰木の里東地区他遮音壁設置工事（同上、同：大津市、同：約3億円）（6月）
 湖西道路京ヶ山改良工事（同上、同：大津市、同：約6億円）（23年2月）
 湖西道路天神川橋上部工事（同上、同：大津市、同：約6億円）（2月）
 小松拡幅北小松高架橋PC上部工事（同上、同：大津市、同：約4億円）（2月）
 野洲栗東バイパス手原高架橋下部他工事（同上、同：栗東市、請負総額：約10億円、対象額：約8億円）（2月）
 野洲栗東バイパス七間場高架橋橋脚他工事（同上、同：野洲市、同：約16億円、同：約13億円）（2月）
 湖東平野農業水利事業水管理施設製作据付建設工事（近畿農政局、同：東近江市、同：約13億円、同：約4億円）（2月）

独立行政法人：

新名神高速道路信楽工事（西日本高速道路㈱関西支社、工事場所：甲賀市、請負総額：約71億円、対象額：約11億円）（22年4月）
 滋賀高速道路事務所管内舗装補修工事（同上、同：東近江市、対象額：約5億円）（4月）
 名神高速道路関ヶ原IC～八日市IC間他可変式道路情報板設備等更新工事（中日本高速道路㈱名古屋支社、同：米原市、同：約31億円）（4月）
 栗東トレーニング・センター追馬場新設及び周辺施設整備工事（同：栗東市、同：約16億円）（4月）
 滋賀医科大学機能強化棟等新営機械設備その他工事（同：大津市、同：約16億円、同：約3億円）（4月）
 新名神高速道路池田高架橋他2橋設計・工事（設計業務）（西日本高速道路㈱関西支社、同：甲賀市、同：約9億円）（5月）
 名神高速道路彦根IC～八日市IC間定置式溶液散布設備等工事（中日本高速道路㈱名古屋支社、同：彦根市、同：約9億円）（5月）
 新名神高速道路大石小田原工事（西日本高速道路㈱関西支社、同：大津市、同：53億円、同：約18億円）（6月）
 新名神高速道路大石小田原工事（その2）（同上、同：大津市、同：約39億円、同：約15億円）（6月）
 新名神高速道路田上羽栗森工事（その2）（同上、同：大津市、同：約17億円、同：約5億円）（6月）
 新名神高速道路上田上新免工事（同上、同：大津市、同：約38億円、同：約11億円）（6月）
 新名神高速道路大津ジャンクション東工事（同上、同：大津市、同：約90億円、同：約41億円）（7月）

新名神高速道路吉祥寺川橋他2橋（鋼上部工）工事（その2）（西日本高速道路㈱関西支社、工事場所：大津市、請負総額：約35億円、対象額：約6億円）（8月）
滋賀医科大学（瀬田月輪）R1動物実験施設（1期）改修機械設備工事（同：大津市、対象額：約5億円）（8月）
新名神高速道路田上関津工事（その2）（西日本高速道路㈱関西支社、同：大津市、請負総額：約22億円、対象額：5億円）（9月）
トレーニング・センター検疫厩舎及び開業装蹄所他改築工事（栗東トレーニング・センター、同：栗東市、対象額：約49億円）（10月）
新名神高速道路信楽川橋工事（西日本高速道路㈱関西支社、同：大津市、請負総額：約95億円、対象額：約12億円）（11月）
新名神高速道路吉祥寺川橋他2橋（鋼上部工）工事（同上、同：大津市、同：約47億円、同：約5億円）（23年3月）
新名神高速道路田上羽栗森工事（同上、同：大津市、同：約41億円、同：約26億円）（3月）

県：草津用水2期地区笠縫用水路工事（同：草津市、同：約8億円、同：約5億円）（22年4月）
大津能登川長浜線補助道路整備工事（同：草津市、同：約9億円、同：約4億円、同：栗東市、同：約4億円、同：約3億円）（4月）
神郷彦根線補助道路整備工事（同：愛荘町、同：約7億円、同：約5億円）（4月）
吉川浄水場耐震対策建設工事（同：野洲市、同：約46億円、同：約20億円）（4月）
金亀公園第1種陸上競技場新築工事（同：彦根市、同：約100億円、同：約4億円）（5月）
金亀公園第1種陸上競技場新築電気設備工事（同：彦根市、〈①電力〉同：約7億円、同：約3億円、〈②通信〉同：約6億円、同：約3億円）（5月）
松原線補助都市計画街路工事（同：彦根市、同：約98億円、同：約5億円）（5月）
令和3年度大津能登川長浜線補助道路整備工事（同：草津市、同：約18億円、同：約11億円）（5月）
令和2年度大津能登川長浜線補助道路整備工事（同：栗東市、同：約11億円、同：約4億円）（5月）
令和元年度大津能登川長浜線補助道路整備工事（同：栗東市、同：約15億円、同：約3億円）（5月）
令和3年度大津能登川長浜線補助道路整備工事（同：栗東市、同：約4億円、同：約3億円）（5月）
近江八幡守山線補助道路整備工事（同：野洲市、同：約4億円、同：約4億円）（5月）
吉川浄水場耐震対策沈殿池他機械設備工事（県企業庁、同：野洲市、同：約6億円、同：約4億円）（5月）
南部工水湖南団地ライン大池2工区管路更新工事（同上、同：湖南市、対象額：約5億円）（5月）
草津養護学校グラウンド教室棟増築その他工事（同：草津市、同：約4億円、同：約3億円）（7月）
大津能登川長浜線補助道路整備工事（同：草津市、同：約9億円、同：約5億円）（8月）
国宝延暦寺根本中堂および重要文化財延暦寺根本中堂廻廊保存修理工事（同：大津市、同：約6億円、同：約3億円）（12月）
大津能登川長浜線補助道路整備工事（同：草津市、同：約10億円、同：4億円）（23年1月）
原松原線補助都市計画街路工事（同：彦根市、同：約5億円、同：3億円）（3月）

市町：守山市新庁舎「つなぐ、守の舎」整備に係るDB事業（請負総額：約61億円、対象額：約46億円）（22年4月）

野洲市総合体育館大規模改修工事（建築主体工事）（同：約4億円、同：約4億円）（4月）

愛知中学校校舎等大規模増改築工事（建築）（同：約19億円、同：約9億円）（4月）

野洲市発達支援センター等新築（建築主体）工事（対象額：約4億円）（6月）

多賀町立（仮称）久徳認定こども園建築工事（同：約7億円）（6月）

北部図書機能・コミュニティ機能整備工事（守山市、同：約4億円）（8月）

第1高区配水池更新工事（栗東市、同：約4億円）（10月）

送配水管推進工事（大津市公営企業管理者、同：約6億円）（12月）

甲賀市立土山中学校長寿命化改良（1期）工事（同：約6億円）（12月）

近江八幡市立文化会館舞台照明・舞台機構等改修工事（同：約5億円）（23年1月）

汚染土砂および廃棄物混じり土砂除去工事（守山市、同：約4億円）（2月）

柳が崎浄水場生物接触ろ過池等電気設備改良工事（大津市公営企業管理者、同：約8億円）（3月）

大津市立中消防署移転新築工事（同：約12億円）（3月）

唐崎中学校長寿命化改良等工事（同：約14億円）（3月）

晴嵐小学校長寿命化改良等工事（同：約10億円）（3月）

信楽保育園・信楽幼稚園新築工事（建築主体工事）（同：約4億円）（3月）

水口中央公民館改築工事（建築主体工事）（請負総額：約9億円、対象額：約7億円）（3月）

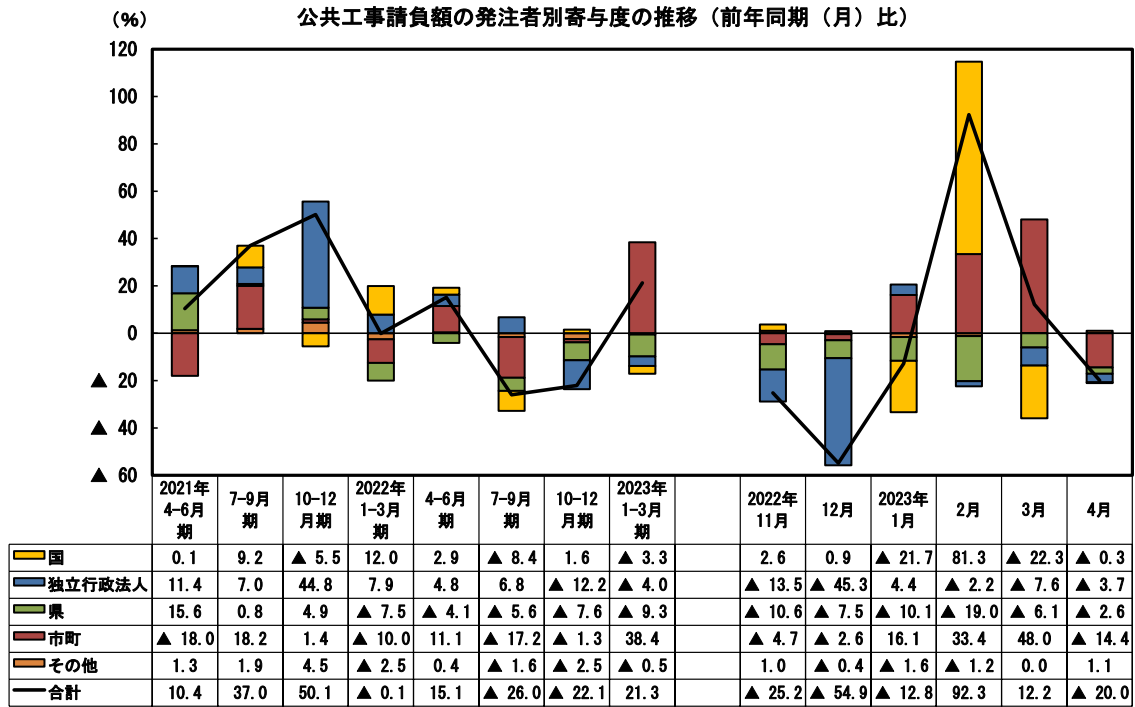
その他：

琵琶湖湖南中部浄化センター建設工事（下水道事業団、同：草津市、同：約19億円、同：約4億円）（22年4月）

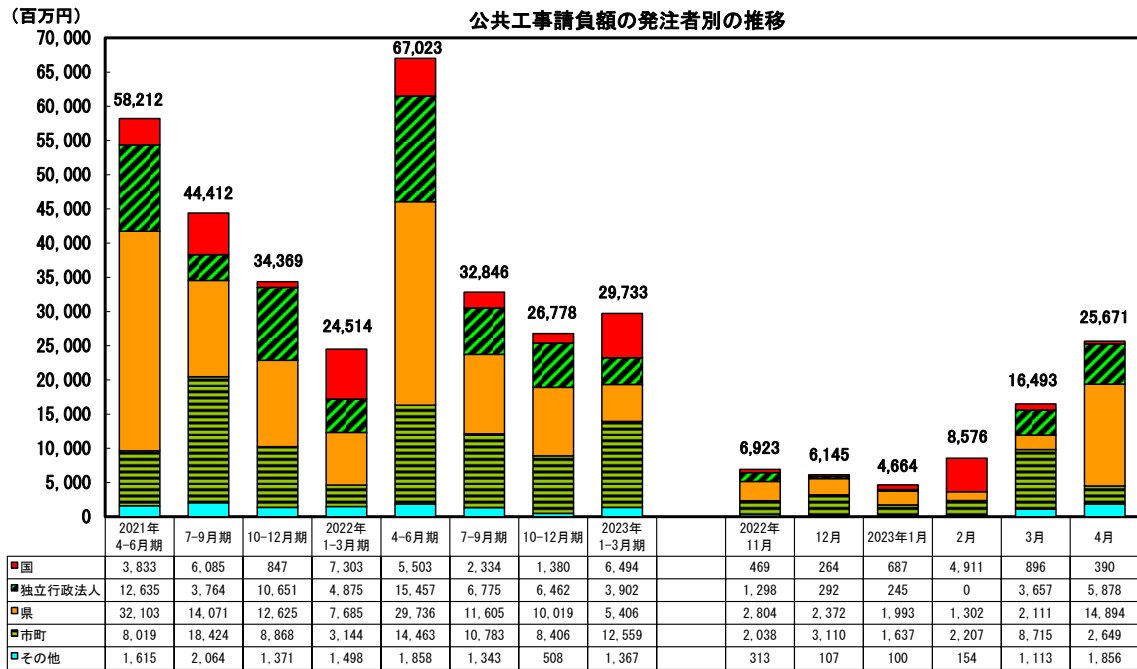
新宿橋上部工工事（滋賀県道路公社、同：大津市、同：約12億円、同：約9億円）（4月）

長浜市室町土地区画整理事業宅地造成工事（長浜市室町土地区画整理組合、同：約6億円）（8月）

琵琶湖東北部浄化センター建設工事（下水道事業団、同：彦根市、請負総額：約23億円、対象額：約10億円）（23年3月）



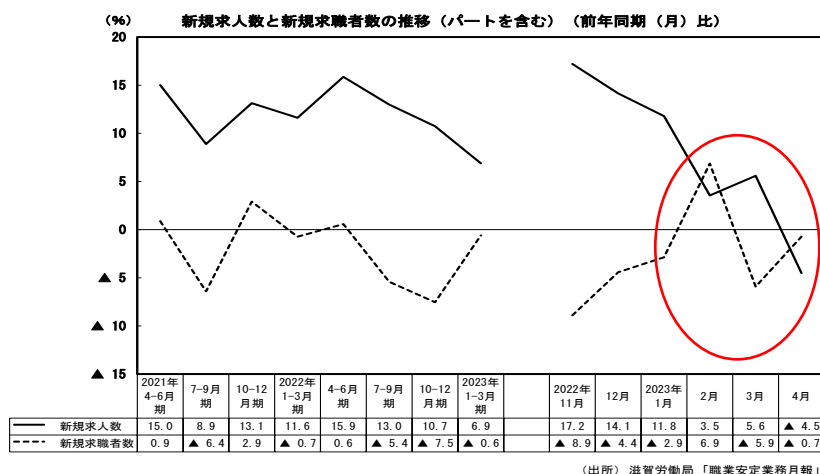
（出所）西日本建設業保証（株）「滋賀県の公共工事動向」



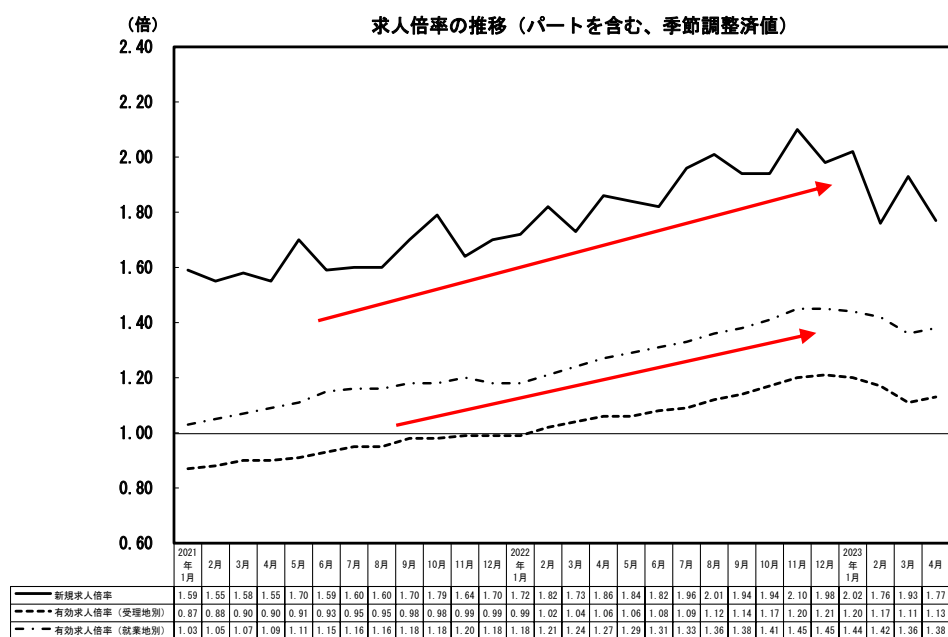
（出所）西日本建設業保証（株）「滋賀県の公共工事動向」

(7) 雇用：県内の雇用環境は今年1月をピークに低下傾向。コスト高の影響で一部に採用を抑える動きがみられる

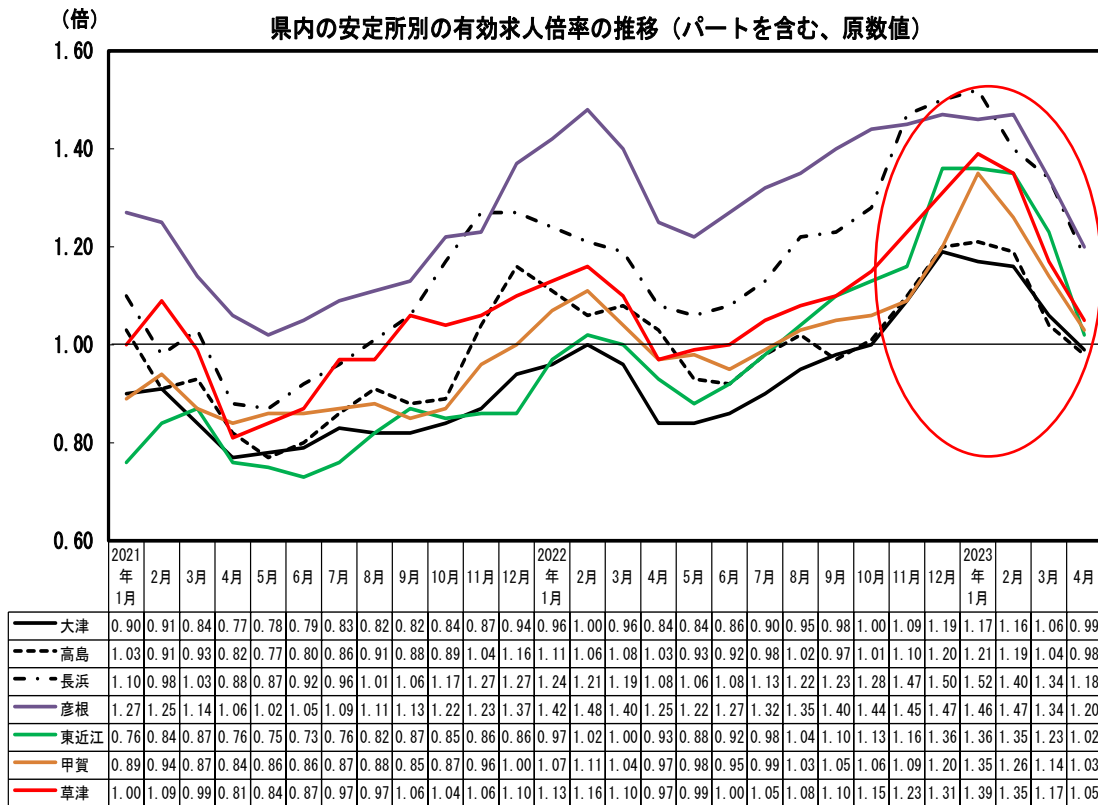
- ・新規求人数をみると、コロナ禍からの経済活動の再開が徐々に進む中、21年4月以降は前年比プラスに転じ、22年度も年間を通じて前年比プラスで推移した。一方、新規求職者数については、22年3月以降、ほとんどの月が前年比マイナスとなった。
- ・22年度は新型コロナが流行する中でも経済活動が優先された結果、県内の雇用環境は改善傾向にあったが、今年1月をピークに低下傾向がみられ、4月には新規求人数の前年比がマイナスに転じている。これは、物価高騰や賃上げによるコスト負担の増加で、一部に新規求人を抑える動きがみられるためと考えられる。



- ・この結果を受けて新規求人倍率は、新型コロナの影響で大きく低下した20年6月(1.32倍)を底にして緩やかに上昇し、22年8月(2.01倍)にはコロナ前の19年12月(2.52倍)以来、実に2年8か月ぶりに2倍超となった。その後は一進一退の推移となっている。また、実態に近い就業地別の有効求人倍率は、22年10月は1.41倍まで回復し、これもコロナ直前の20年3月(1.39倍)以来の高さとなった。その後も1.3倍後半から1.4倍半ばで推移している。



- ・県内の安定所別の有効求人倍率を原数値でみると、どの安定所も22年4－6月期を底にして緩やかに上昇した後、23年1月をピークに低下している。
- ・県内では非製造業を中心に人手不足が続いているとみられるが、物価高や賃上げ機運の高まりにより採用を控える動きが一部に広まっていると考えられる。



(出所) 滋賀労働局「職業安定業務月報」

以上